

講演抄録

特命全権大使：努力の遍歴と異文化のマネジメント

元ブリスベン総領事・前ウガンダ駐^{ちゅうさつ} 箆 特命全権大使

藤田順三

今、アフリカは変わろうとしている。世界最後のグローバル市場と呼ばれ、各国から企業が進出してきている。アフリカは強大になりつつあり、2063年ごろには世界第三番目の経済圏になるとのヴィジョンを自ら描いている。

私は外務省本省では数々の条約交渉に携わっており、在外ではデンマークの在勤が長く、ブリスベンの総領事を経て、ウガンダの駐^{ちゅうさつ} 箆 特命全権大使等を歴任している。現在、デンマークに住んでいるが、思えば若い頃からずっと異文化の中で生きてきた。まず、異文化と遭遇した中で印象深かったのは、人間ではなく「スズメ」である。日本ではイエスズメとして人間に密着して生活している同種のスズメが、デンマークでは「モリスズメ」と呼ばれ、郊外や森に住んでいる。同じ鳥でも一万キロも離れると生活環境や生態が変わるのである。まして、人間に至っては言語という複雑なコミュニケーション手段を持っているため、ほんの少しの距離でも大きく違ってくる。我々は、それを異文化と呼んでいるのである。

デンマークは、世界の幸福度ナンバーワンと言われるように、本当に良い国である。しかし、アフリカ、中東からの難民・移民の流入が凄まじく、外国人の排斥などの問題も抱えている。デンマークは難民支援の模範国として知られているが、近年は難民や移民に対し否定的になりつつある。難民条約の加盟国である日本でも、「外国人問題」はこれから次第に厳しくなると思われるので、慎重に対応する必要がある。

外務省では常に異文化と接触する仕事をしてきたが、忘れられない経験がいくつもある。例えば、ロシアとの条約交渉はなかなか大変であった。ロシアと債務繰延交渉をした時は、交渉相手はロシア政府の代表団ではなくロシア政府に雇われたアメリカ人、フランス人、英国人の3人の弁護士だった。ロシアの交渉団は開会式の時だけ姿を見せ、あとは日本の中古車探しに忙しく、交渉は専ら3人の弁護士が相手だった。こういった理解のできないことが起こるのが、異文化との間の難しいところだと思う。また、イスラエルとの租税条約も印象深いものであった。当時、日・イスラエル間ではダイヤモンドの研磨などビジネスが非常に大きくなっていったため、日本の産業界からも要望が高かった。イスラエルとの租税条約交渉では、租税条約の締結の問題点のひとつにイスラエルの国の定義問題があった。このため、日本側からイスラエルの国の定義を作って持ち込んだ。戦場から戻ったばかりだという代表団長に、タイミングを見

計らって日本側作成の国の定義を出すと自国の国の定義を交渉相手国が作ってくれたのは初めてだと皮肉を言いつつも「いいのではないか」と受け入れてくれた。その時、イスラエルという国は形式より実をとることに徹する国だと感じ、私としては愛着を覚えた記憶がある。

また、科学技術の仕事にも3年程携わったことがある。興味深かったのは国連総会での「ヒトクローン」の議論だった。国際熱核融合実験炉「ITER」^{イーター}の仕事も大変であったが印象深いものだった。

我々外交官は在外では、日本企業の方から相談を受けることもある。時にはビジネス関係の問題の解決のため、相手国と交渉をすることもある。在外にいると現地職員との関係もなかなか悩ましい。例えば、デンマークでの苦労は現地の方が我々が期待するほど「働かない」ことだった。常に休暇が優先なのである。デンマーク人を3人雇っても半分はいないのと同じだった。ウガンダでは「ウガンダ人三人雇うならケニア人一人を雇え」と言われた。異文化の人々と一所に仕事することは容易でなく、企業の方々も相当苦労されている。また、ブリスベン総領事をしていた時も、日本的な経営はかなり難しかった。オーストラリアの労働法はとて厳しく、「Fair Work Act」という厚生労働法があり、例えば面接で家族関係や宗教等、を訊いてはいけないのである。労働者は過剰に保護されており、現地職員を辞めさせる時も裁判を覚悟で大変苦労した。日本のマニュアルなど世界には通用しない。日本からもどんどん異文化に出ているが、そういった苦労をされている方も多だろう。

先ほど、大石先生がおっしゃっておられた「ミレニアル世代」の起用が世界で高まっているという話は非常に興味深かった。実はアフリカでも同じなのだが、アフリカでは「ミレニアル世代」ではなく、時速110キロで走るチーターになぞらえて「チーター世代」と言う。逆に、古くからいる世代をその動作と同じくなかなか変わらない「カバ世代」と言う。アフリカでは未だにこのカバ世代が社会を牛耳っているが、チーター世代も台頭してきている。冒頭で「アフリカは世界最後のグローバル市場」と申し上げたように、ヨーロッパや中国、韓国も関心を持ってアフリカを見ている。しかし、日本はアフリカに対してはまだ腰が引けているところがあり、なかなか難しい。日本政府の頭の痛いところでもあるが、企業が進出しやすいように頑張っている。

実は、アフリカは、2015年に「アジェンダ2063」という将来ビジョンを採択しており、2063年にはアフリカは連邦国家になるであろうとのビジョンを描いている。現在、アフリカには54カ国あるが、それが1カ国になるとはどういうことなのか。つまり、アフリカも世界の中で戦っていくには団結することが重要だと、ようやく分かってきたということである。そこには、ミレニアル世代の影響もある。これまでは支援を求めてきたアフリカの指導者たちが、最近では「民間投資をしてほしい」と言うようになってきた。投資がなければ、失業問題など

数々の問題が解決しないということが分かってきたのであろう。そして、アフリカ人も企業誘致の重大性に気づいてきている。ウガンダ、ケニア、タンザニア、ブルンディ、ルワンダ、南スーダンで結成されている東アフリカ共同体は、EUと同じようにシングルマーケットを作り、関税もやめようという動きになっている。この東アフリカ共同体と同じように、南アフリカには「南部アフリカ共同体 (SADC)」、西アフリカには「西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)」がある。お互いに地域経済連合体を作り、おそらく将来的には一つにまとまっていくのではないだろうか。2063年にはアフリカの船舶はアフリカの国旗を付けて航行し、アフリカ国内には高速道路や新幹線並みの鉄道ができ、さらにはアフリカ共通語ができていないかと彼等は夢みている。2015年に採択されたアジェンダ 2063 という指針には、そういった壮大な夢が描かれている。アフリカの今までの 50 年を振り返ってみると、実は色々な問題があり期待したような経済発展は実現しなかったが、これからの 50 年間は若者も増えてきて非常に良い方向に進んでいるように思える。アフリカでは現在 26 歳以下の若者が全人口の 80% を占めており、2050 年頃にはこの若者たちが中心となって政治も変わるだろう。IT や SNS が発達し民主化も進み、社会の透明化も相当進む。そういう意味で、これからのアフリカは楽しみである。

アフリカには資源は豊富にあるがその資源がうまく活用されていない。私が在勤したウガンダなどは如何に「資源の呪い」に陥らないよう勉強するようになった。例えば石油資源について言えば、原油のまますべての石油資源を輸出するようなことは避け、自国で精製して付加価値をつけるという方向で計画している。こういう考えは、他のアフリカ諸国にも浸透しており、これからは自国で資源にも付加価値をつけていくことを考えていくのだろう。そうなれば当然、付加価値をつけるためのビジネス投資も増え、雇用の人口も増えてくるのではないか。地理的な背景から考えても、日本企業もこれからはアジアからアフリカへと広がっていくのではないかと思われる。この辺りには私も期待しており、ぜひアフリカも含めて考えてもらいたいと思っている。とにかく、アフリカは面白いところである。夢がある。アフリカ人は非常に楽観的で、商才に長けている。携帯電話での送金ビジネスから金融業が生まれたり、街中に携帯電話を並べて公衆電話として商売をしたり、自転車をこいで携帯電話の充電をして稼いだりしている。また、トタン屋根ビジネスでは大阪の淀川製鋼所がウガンダで頑張っている。感染症予防ビジネスとして、大阪のサラヤもウガンダにて活躍している。味の素やヤクルトなど、日本の企業も少しずつアフリカに入ってきている。これからもきっと、アフリカは面白くなるだろう。もちろん異文化であるがゆえに簡単ではないが、これからの研究テーマとしても面白いものになると思われる。

(質疑応答)

Q：数年前にケニアへ調査に行ったが、いろんな生産コストが高いため、中国やインドから持ってきた方が安いという形になっている。日本はアフリカ 10 カ国にしか出ておらず、中国との遅れは認められるが、ビジネスは非常に難しいと思われる。その辺はどのようにお考えか。

A：日本企業の誘致については、アフリカの指導者たちもかなり積極的になっている。ここ数年、石油価格が低迷している例えばウガンダでは資源価格が上がれば石油収入も使いインフラ建設熱が高まるので、日本企業にとってもビジネスの可能性は出てくると思われる。なお、全人口の 80%をしめる若年層は、対応次第では諸刃の剣ともなるので特に若者の失業問題は最重要課題である。

Q：以前、南アフリカの留学生が、すでにアフリカは中国の植民地になったと言っていた。アフリカにおいて日本企業は中国に負けている。アフリカをフロンティアとして捉えるならば、今の局面を挽回しなければいけないと思われるが、どうお考えか。

A：中国企業は自分たちが批判されていることは分かっており、最近では批判されないよううまく立ち回っている。日本は、数では中国に勝てない。そこで、政府と企業が一緒に集中的に支援をしようということになった。例えば、モンサバ港からナイロビを通して北上し、ウガンダのカンパラへ出る「北部回廊」はその具体例である。運輸とか、流通チェーンの創設など政府、企業が一緒になり取り組めるプロジェクトは多様である。カンパラ市内の渋滞解消のための立体交差点の建設工事なども北部回廊の一つである。おそらく最近の流れとしては、中国との関係については日本・中国のそれぞれができることとできないことの中で、お互いに協力しながら良い方向に向かっていくものと思う。

Q：少し専門的な話だが、中国は「一帯一路」の問題で批判を浴びている。中国はアフリカで比較的うまくやっていると思うが、アジアとアフリカでは対応が少し違うと感じている。その理由として何があると考えられるだろうか。

A：「一帯一路」問題での批判を踏まえて、中国はアフリカではかなり慎重になっていると思う。かつて中国にとってアフリカの魅力は資源であったが、アフリカ市場も大きな魅力となっている。

Q：50年後にアフリカが統一されるという話は、私には全く信じられないことだった。アフリカには紛争があり、多民族で多言語の中で誰がリーダーシップをとっていくのか。さらに、

人口の大部分を占める低い教育レベルをどのように向上させるのかという問題もある。何かお話をいただきたい。

A：おそらくほとんどの方が疑問に思っているだろう。これまで一つになれなかったアフリカが、夢の方向性を採択できたということ自体が大事なのである。失業による貧困や感染症などアフリカが抱える問題の中での枠組みとしては、大きな夢でありヴィジョンとなる。あくまでも夢であるが、地域ごとの経済共同体はすでに動きだしているのです、そこに向かっていくことも事実である。

Q：30年前にタンザニアに行った時に、現地の日本の外務省の方などは歯の治療のためにイタリアやエジプトに行くという話を聞いたが、今でもそうなのか。

A：ウガンダには30年間政権を取っているムセベニ大統領がいるが、彼が自国の国立病院に通うようになったらウガンダの医療が良くなったということだと新聞に書かれたことがある。政府の役人等の汚職問題は、アフリカではひとつの文化とまでなっているので、なかなかなくなるだろう。

Q：お話を聞いて、僕ら学生がイメージしている外交官に対して衝撃を受けた。個人的なことだが、自分にはやりたいことがないという悩みがあって、将来の方向性が見えていない。先生は会社をお辞めになって語学関係に進まれたそうだが、そのきっかけを教えてください。

A：語学のレベルにはピンからキリまでであるが、不思議なもので語学にはレベルに応じて職がある。さらに頑張ればまた次の職があるというのが、語学の利点だと思っている。これからのグローバルな世界には、とにかく英語である。英語をしっかり勉強しておけば、可能性は広がる。特にインターネットの世界においては、英語のサイトがわかるようになれば情報は莫大に広がっていく。そこで吸収できたら本物になるだろう。

ただ、正直言って私は言葉に関心はない。大事なものは読書だと思っている。私は、寝ても覚めても幅広くいろんな本を読んだものだ。この読書がなければ、外務省の試験にも受からなかったと思う。読書は今でも続けている。何かをやろうと思ったら、読書をしてあげれば良い。偏らず、できるだけ広い読書をすれば、自ずと常識の力が強くなる。こういう仕事をしていると、常識のない人との出会いも多い。しかし、常識こそ力だと思ふ。その基礎になるのが読書であって、きっと役に立つ。英語で読むことができればもっと良い。

(2018年12月1日異文化経営学会研究大会にて)